

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図ることを目的として、国において創設されました。

本市では、令和2年度において、約7億6,500万円が交付され、感染拡大の防止、地域経済の支援、公共施設の安心安全確保などの33の事業に幅広く活用しました。

令和2年度の実施計画に計上した事業が終了したことに伴い、事業の検証を行いました。事業の概要等は次のとおりです。

事業番号	事業名	事業総額（円）	事業概要	事業担当課による検証内容もしくは受益者による評価
1	発熱外来用物品配布事業	1,328,980	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、市内医療機関における咳や発熱を伴う患者と一般外来患者を区別する発熱外来体制を公立碓氷病院に設置し、その発熱外来に従事する医療関係者の感染防止のための防護用品を配備する。	新型コロナウイルス感染症の流行期の感染防護服自体の入手が非常に困難な中、規格と価格が見合う物品を購入することができた。従事する医療職の感染防止と感染への不安軽減に繋がった。
2	欠番	0		
3	感染症対策用備蓄品確保事業	2,100,723	新型インフルエンザ感染症の感染拡大防止のため感染防護服等を備蓄しているが、新型コロナウイルスの感染拡大を鑑み、感染防護物資の備蓄を増やし、まん延防止を図る。	感染拡大初期は防護服等の流通不足もあり、市医師会を通して市内医療機関へ放出し、施設内での感染拡大防止を図ることができた。
4	スクールバス追加運行事業	3,176,052	スクールバス内の密を避けるため、座席の間隔を空けて座れるようスクールバス1台を増加する。 市所有のバスを臨時のスクールバスとして運転業務を委託する。	スクールバスを1台増やしたことにより、スクールバス内の密を回避することができた。
5	新型コロナウイルス感染症コールセンター設置事業	360,328	新型コロナウイルス感染が拡大、長期化し、市民が不要不急の外出を自粛している中、健康維持や予防方法等市民の不安を解消することを目的とした新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口を設置。	健康維持や予防方法等市民の不安解消に貢献した。
6	新型コロナウイルス感染症コールセンター設置事業	1,964,535	新型コロナウイルス感染が拡大、長期化し、市民が不要不急の外出を自粛している中、健康維持や予防方法等市民の不安を解消することを目的とした新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口を設置。	健康維持や予防方法等市民の不安解消に貢献した。
7	小口資金の支払利子及び信用保証料補助金補助事業	4,467,683	中小企業者の資金繰り支援のため、小口資金運転資金の支払利子及び信用保証料の補助を行う。利子補給期間は、支払利子の3年分とし、実績に応じて利子分を追って補給。対象者事業者は令和2年4月から9月までに市小口資金運転資金の申し込みを行い（新型コロナウイルス感染症の拡大に起因し1か月の事業収入が前年同月比で10%以上減少している事業者が対象）、融資を受けた事業者。	新型コロナウイルス感染症の第1波による緊急事態措置の影響を受け、経済活動が停滞し、厳しい経営状況におかれた市内中小企業者に対し、市小口資金運転資金における利子補給を実施し、事業者の資金繰りの円滑化に向けた支援が図られた。

事業番号	事業名	事業総額（円）	事業概要	事業担当課による検証内容もしくは受益者による評価
8	中小企業者緊急経営支援助成金助成事業	85,700,000	中小企業者の事業の維持、継続に向けた支援として助成金を交付し、事業者の経営の安定化を図る。助成金額は1事業者あたり10万円で、対象は宿泊業、飲食サービス業、運輸業、卸売・小売業、生活関連サービス業、娯楽業を営む事業者。	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って、経営上の影響が出ている業種の事業者に対する緊急的な対応として助成金を交付することで、事業者の経営資金の確保等、直接的な支援が図られた。
9	事業継続給付金給付事業	161,700,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、事業収入が減少した事業者（中堅、中小事業者等）の事業継続の支援のため、給付金を交付する。事業収入が対前年同月比で30%以上減少した事業者が対象で、法人は20万円、個人事業者は10万円を交付。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で事業収入が減少し、企業活動に支障が生じている事業者に対し、給付金を交付し、国、県の各種交付金と併せて、事業者の事業継続の支援が図られた。
10	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	59,720,000	国の「子育て世帯への臨時特別給付金」へ1万円上乗せすることで、子育て世帯の生活を支援する。	本市では、国の規定する額に1万円を加算し、1世帯当たり計2万円を給付したことで、子育て世帯に対する適切な配慮が行えたと評価する。
11	ひとり親世帯等給付金給付事業	7,340,000	ひとり親世帯等の生活を支援するため、1世帯当たり2万円の給付を行った。	市独自に、国の「ひとり親世帯臨時特別給付金」に先立ち実施、該当となる対象者の申請は100%であり、ひとり親世帯等の生活の安定が図れた。
12	中小飲食店等応援チケット事業	32,429,370	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、厳しい経営状況となっている市内飲食店舗等に対する支援として実施。本事業への登録事業者（店舗を営む事業者）が、自店舗で使用できるプレミアムチケットの発行をし、プレミアム分は市が補助をする（額面1,300円分使用できるチケットを1,000円で販売し、差額の300円分は市が補助をする）。 ※業務委託料有	自店舗のみで利用できるチケットであるため、事業者にとっても直接的な支援となったことから好評を得た。また、利用者からも市内の飲食店舗等を利用するきっかけづくりに併せ、飲食店舗等の利用の機会も増え、結果として地域の中小店舗への支援の拡大につながった。
13	観光客宿泊補助金交付事業	90,085,000	市内の登録した宿泊施設に宿泊した者に対し、宿泊料金が4,000円以上の場合、3,000円を割引（またはキャッシュバック）する。3,000円のうち、500円は宿泊施設が負担し、2,500円を市から補助する。	宿泊料金の割引を実施することで、市への観光客の誘客につながった。国のGoToトラベル事業と実施時期が重なっていたこともあり、割引率が高く、更なる誘客促進となり、観光客減少に歯止めをかけることができた。
14	学校保健特別対策事業費補助金	19,323,373	マスクや消毒液等の消耗品、テント等の備品その他の国庫補助対象経費となる物品を購入して学校現場に配備し、感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続する。	新型コロナウイルス感染症対策を行うための追加的な経費が予算措置できたことで、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習を保障することができたほか、学校現場の責任者である校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができた。
15	学生等応援給付金給付事業	43,338,090	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により修学を諦めることのないよう、学生を対象に「学びの継続」のため給付金を給付し修学支援を行う。対象となる学生は、平成2年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた者で、基準日（令和2年4月27日）において高等学校、大学等に在籍し、市の住民基本台帳に記録されている人の税法又は健康保険法上扶養となっている者。給付額は、高校相当課程に在籍する学生は、1人につき10,000円、大学相当課程に在籍する学生は、1人につき30,000円。	事業開始（令和2年9月15日）以前に、同様な事業を既に実施した他県の市の状況を聴取したが、申請制度で行っているため給付率50%に満たないとのことであった。他市の状況を踏まえ、事業の周知に努めた。その結果給付率は、70%に達し、事業目的の「学びの継続」に寄与することができたと思われる。

事業番号	事業名	事業総額（円）	事業概要	事業担当課による検証内容もしくは受益者による評価
16	避難所感染防止対策事業	1,438,320	指定避難所に新型コロナウイルス感染症対策に有効な物品を整備することにより、避難者の感染症への感染リスクを低減するとともに、健康維持に資することを目的とするもの。	購入した感染症対策物品を各指定避難所に分散備蓄を完了したことにより、新型コロナウイルス感染症蔓延下での災害発生時における、避難者の感染症対策が迅速に行える体制を整備することができた。
17	Web会議システム整備事業	989,054	新型コロナ感染拡大を防ぐ「新しい生活様式」に対応するため、Web会議システム導入にあたり関連機器を購入。	新型コロナ感染拡大により対面での会議等が開催できない状況下において、非対面で会議等を実施できるWeb会議システムを整備したことにより、会議等を中止とせずに開催することができたほか、Webでのセミナーや研修に対応することが可能となった。くわえて、会議出席のための移動時間の削減や移動に伴う費用の削減ができた。
18	介護保険特別会計繰出金	2,544,300	介護保険料の納付に際し、接触による感染を防止するため、キャッシュレス化を図る。	介護保険料の納付に際し、キャッシュレス化が実現したことで、接触による感染防止を図ることができた。
19	後期高齢者医療特別会計繰出金	2,544,300	後期高齢者医療保険料の納付に際し、接触による感染を防止するため、キャッシュレス化を図る。	後期高齢者医療保険料の納付に際し、キャッシュレス化が実現したことで、接触による感染防止を図ることができた。
20	欠番	0		
21	公立学校情報機器整備事業	189,839,560	国が提唱する「GIGAスクール構想」事業のもと、児童生徒及び指導者にタブレット端末を配備し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る。 対象はタブレット端末の購入費（消耗品費）とその設定料等、電子黒板の購入。	意見を言うことが苦手な児童生徒も端末を使って意見を伝えられることで、今まで拾いきれなかった児童生徒の意見を教員が把握して、電子黒板を使って共有することができている。これからの社会を生きる児童生徒に必要とされる情報活用能力を養う方向で各校が取り組んでいる。
22	修学旅行キャンセル料補助事業	2,699,033	新型コロナウイルス感染症の流行により、宿泊を伴う修学旅行を中止したことによって生じたキャンセル料を補助する。	宿泊を伴う修学旅行のキャンセル料を補助することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。
23	図書消毒機整備事業	2,112,000	感染拡大防止のため、蔵書の消毒を実施する。 安中市図書館・松井田図書館に各1台図書消毒器を購入する。	図書除菌機の導入により一層の感染拡大防止が図られ、利用者及び職員双方の安全と安心につながっている。
24	学校給食費キャッシュレス決済導入事業	1,056,000	学校給食費の納付に際し、接触による感染を防止するため、キャッシュレス化を図る。	学校給食費の納付に際し、キャッシュレス化が実現したことで、接触による感染防止を図ることができた。 学校給食費の支払いは、原則口座振替で行っているが、今回のキャッシュレス化に向けたシステム改修による納付書のコンビニ払い対応により、それまで振替不能となっていた方の利便性が増し収納率が向上した。
25	欠番	0		
26	公共施設感染防止対策事業	4,508,460	感染拡大防止のため、市役所庁舎をはじめとする公共施設に空気清浄機やサーマルカメラ、パーティションを導入する。	空気清浄機等の導入により一層の感染拡大防止が図られ、利用者及び職員双方の安全と安心につながっている。
27	タクシー事業者支援事業	1,800,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営状況が悪化している市内タクシー事業者に対し、市民等の移動を支える公共交通を維持するための支援として助成金を交付。市内に営業所を有するタクシー事業者に対し、車両保有台数に応じて助成金を交付するが、交付金額は保有車両1台につき50,000円。	タクシー事業者は、新型コロナウイルス感染症の影響で、外出を控える方が増えたことで、タクシーの利用が激減し、厳しい経営状況となった。本助成金の給付により、事業者も車両のコロナ対策や経常費用へ充当等、市内の公共交通を支えるタクシー事業者の支援が図られた。

事業番号	事業名	事業総額（円）	事業概要	事業担当課による検証内容もしくは受益者による評価
28	クレジット決済導入事業	1,188,000	市税等の納付に際し、接触による感染を防止するため、クレジット決済を導入しキャッシュレス化を図る。	市税等の納付に際し、スマートフォンによるクレジットカード決済を導入したことで、キャッシュレス化や在宅納付が可能となり、接触による感染の防止を図ることができた。
29	在宅当番医制運営事業	613,000	日曜や祝日などの休日診療については、在宅当番医制運営事業において安中市医師会と年間定額の委託料で委託契約を締結し、休日当番医による診療を委託している。しかし、コロナ禍の新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備えるため、発熱患者に対する診療現場での混乱や院内感染のリスク拡大の防止のため、流行期（1月及び2月）に限り、現行の内科1医療機関を2医療機関に増設し、対応する。	医療機関の増設により、検査や診療待ちの時間も軽減された。
30	赤ちゃん応援給付金給付事業	6,900,000	新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、出産後の経済的支援および子どもの健やかな成長を応援するため、国の特別定額給付金の基準日以降に生まれた者を対象に給付金を支給する。	全ての給付対象者の保護者より申請があり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大とそれによる経済状況の悪化が終息しない中で、様々な不安を抱える出産後の家庭の経済的負担を軽減し、子育てを支援することができた。
31	文化むら新型コロナウイルス感染症対策補助金補助事業	3,520,000	来園客の3密回避のため、追加の屋外テントの設置費用に対して補助を行う。	食事や休憩にも使用するスペースのための大型テントが設置できたことにより、来園者の密を避けることができた。
32	市営住宅使用料キャッシュレス決済導入事業	6,459,200	住宅使用料等の納付に際し接触による感染を防止、および収納に対する利便性の向上を図るため、コンビニエンス収納化を図る。	住宅使用料等の納付に当たり、時間に制約を受けない収納が実現したことで、市営住宅入居者の利便性および接触による感染を防止することができた。
33	避難所感染防止対策事業（間仕切り分）	363,000	新型コロナウイルス感染症対策として有効な間仕切りを整備することで、避難所での感染症対策を実施する。	新型コロナウイルス感染症対策として有効なパーティションを整備したことで、災害発生時に避難所などでの迅速な設置が可能となった。
34	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	112,629,000	接触機会の低減及び密の回避を図るとともにGIGAスクール構想を実現するため、市内公立小中学校の情報通信ネットワーク環境施設を整備する。	市内公立小中学校の情報通信ネットワーク環境施設が整備されたことで、児童生徒、教員の「1人1台端末」の効果的な利活用の体制を作ることができ、日常の学校生活や授業の場等における接触機会の低減及び密の回避につながった。
35	ふるさと学習館市民ギャラリー換気対策事業	935,000	ふるさと学習館内の市民ギャラリーの換気を向上させ、感染防止を図るため、開閉不能になり雨漏りをおこしていた天窗4基の改修を行った。	換気性能が向上したことで、一層の感染拡大防止が図られ、利用者及び職員双方の安全と安心につながっている。
36	市営プール更衣室換気対策事業	440,000	市営プール更衣室の出入口の上部に、換気窓を設け、更衣室の換気効率を向上させる。	換気性能が向上したことで、一層の感染拡大防止が図られ、利用者及び職員双方の安全と安心につながっている。